

平成31年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 株式会社フリークアウト・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6094 URL https://www.fout.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 Global CEO (氏名) 本田 謙  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永井 秀輔 (TEL) 03(6721)1740  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年9月期第1四半期の連結業績(平成30年10月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年9月期第1四半期	4,370	30.2	△170	—	△65	—	101	△68.6	△151	—
30年9月期第1四半期	3,356	23.1	1	△99.2	182	△43.6	324	△6.0	100	△58.2

(注) 包括利益 31年9月期第1四半期 △131百万円(—%) 30年9月期第1四半期 131百万円(△62.5%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+持分法による投資利益

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年9月期第1四半期	△11.47	—
30年9月期第1四半期	7.61	7.08

(参考) 持分法投資損益 31年9月期第1四半期 150百万円  
 30年9月期第1四半期 209百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年9月期第1四半期	17,237	4,896	26.1
30年9月期	15,636	4,495	26.9

(参考) 自己資本 31年9月期第1四半期 4,500百万円 30年9月期 4,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年9月期	—	—	—	—	—
31年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	28.9	100	—	900	192.6	1,400	65.9	530	—	40.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) — 、 除外 一社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年9月期1Q	13,320,900株	30年9月期	13,320,900株
② 期末自己株式数	31年9月期1Q	144,340株	30年9月期	144,310株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年9月期1Q	13,176,563株	30年9月期1Q	13,252,499株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。  
 また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,174,978	3,349,152
受取手形及び売掛金	2,602,221	2,791,103
未収入金	1,478,975	1,040,384
その他	773,589	717,528
貸倒引当金	△3,167	△3,659
流動資産合計	8,026,598	7,894,509
固定資産		
有形固定資産	265,611	284,972
無形固定資産		
のれん	1,311,300	1,200,068
その他	22,707	22,244
無形固定資産合計	1,334,007	1,222,313
投資その他の資産		
投資有価証券	5,157,306	5,923,000
長期貸付金	260,000	260,000
敷金及び保証金	374,119	382,033
繰延税金資産	214,763	202,554
その他	4,175	1,067,836
投資その他の資産合計	6,010,365	7,835,425
固定資産合計	7,609,985	9,342,711
資産合計	15,636,583	17,237,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,494,426	1,582,591
短期借入金	3,272,700	4,314,700
1年内返済予定の長期借入金	268,705	267,850
リース債務	2,747	2,747
未払法人税等	33,037	96,925
未払消費税等	87,124	102,886
賞与引当金	98,597	56,816
資産除去債務	7,953	—
その他	916,757	1,022,059
流動負債合計	6,182,049	7,446,577
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	4,500,000	4,500,000
長期借入金	411,657	346,656
リース債務	9,158	8,471
資産除去債務	38,525	38,561
固定負債合計	4,959,341	4,893,689
負債合計	11,141,390	12,340,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,433,755	1,433,755
資本剰余金	1,608,543	2,088,816
利益剰余金	1,472,430	1,314,210
自己株式	△322,159	△322,213
株主資本合計	4,192,570	4,514,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,020	7,774
繰延ヘッジ損益	—	△3,751
為替換算調整勘定	18,419	△18,240
その他の包括利益累計額合計	12,399	△14,216
新株予約権	4,053	4,053
非支配株主持分	286,169	392,548
純資産合計	4,495,192	4,896,954
負債純資産合計	15,636,583	17,237,221

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,356,269	4,370,246
売上原価	2,410,316	3,245,041
売上総利益	945,952	1,125,205
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	339,887	505,450
のれん償却額	83,305	87,872
その他	521,300	702,756
販売費及び一般管理費合計	944,493	1,296,080
営業利益又は営業損失(△)	1,458	△170,874
営業外収益		
受取利息	2,877	3,559
持分法による投資利益	209,943	150,893
その他	1,765	13,044
営業外収益合計	214,587	167,498
営業外費用		
支払利息	6,147	5,599
為替差損	6,983	46,088
社債発行費等	16,497	—
株式交付費	2,200	9,801
その他	1,336	458
営業外費用合計	33,166	61,948
経常利益又は経常損失(△)	182,880	△65,324
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	182,880	△65,324
法人税等	59,797	38,525
四半期純利益又は四半期純損失(△)	123,082	△103,850
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,204	47,250
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	100,878	△151,100

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	123,082	△103,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,771	13,795
繰延ヘッジ損益	—	△3,751
為替換算調整勘定	11,830	△37,485
その他の包括利益合計	8,058	△27,441
四半期包括利益	131,141	△131,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,135	△177,716
非支配株主に係る四半期包括利益	22,005	46,425

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。



## (重要な後発事象)

## 1. 第三者割当による新株式の発行

当社は、平成30年12月17日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による新株式の発行を行い、平成31年1月9日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

- (1) 払込日 : 平成31年1月9日
- (2) 発行新株式数 : 普通株式 2,577,400 株
- (3) 発行価額 : 1株につき 1,472 円
- (4) 払込金額の総額 : 3,793百万円
- (5) 増加する資本金の額 : 1,896百万円
- (6) 募集又は割当方法 : 第三者割当の方法により伊藤忠商事株式会社に対し 2,577,400 株を割り当てます。
- (7) 資金の使途 : M&Aに伴う株式(持分)の取得資金及び金融機関からの借入金一部返済

## 2. 新設子会社の取得による企業結合 (FreakOut USA Holdings, Inc. 及び Playwire, LLC)

当社は、平成30年12月17日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社としてFreakOut USA Holdings, Inc. (以下、「Freakout USA」という。)を設立するとともに、Freakout USAは、平成31年1月23日にPlaywire, LLC (以下、「Playwire」という。)の一部持分を取得して子会社化しております。その概要は次のとおりであります。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Playwire, LLC  
事業の内容 インターネットメディアの収益化支援事業

## ② 企業結合を行った主な理由

Playwireは、北米を中心として、主にエンターテインメント・教育領域のインターネットメディアに向けて、メディアの広告収益化に必要なあらゆる広告技術 (SSP、Header Bidding 機能、Video Server など) を一元的に提供するプラットフォーム (Complete Monetization Platform) を開発・運営し、機械学習を活用した運用を実現することで、メディアの収益最大化を支援しています。この度当社では、Playwireを当社グループに迎え入れ、北米での実績がある最先端の同社プロダクトをアジア全域の当社拠点へ展開していくことで、当社およびPlaywireの両社のシナジー発現を通じてグループ企業価値の向上が見込めると判断し、同社の連結子会社化を決定いたしました。

## ③ 企業結合日

平成31年1月23日 (持分取得日)

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

75%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

新設子会社であるFreakout USAが現金を対価として持分を取得したためであります。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,871百万円
取得原価		2,871百万円

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価額調整等により最終的な取得原価は上記と異なる可能性があります。

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 (概算額) 25百万円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 3. 連結子会社の資金の借入

当社は平成31年1月15日開催の当社取締役会において、当社の子会社である株式会社FOPWが金融機関から借入を行うことを決議し、平成31年1月31日付で借入を実行しております。その概要は次のとおりであります。

## (1) 借入目的

当社の連結子会社である株式会社FOPWは、Playwire, LLCの一部持分取得に充当する目的で当社から資金を借入れておりますが、当該資金の一部返済に充てるため、金融機関から借り入れたものであります。

- |                   |                           |
|-------------------|---------------------------|
| (2) 借入先名称         | 株式会社みずほ銀行                 |
| (3) 借入金額          | 2,500百万円                  |
| (4) 借入実行日         | 平成31年1月31日                |
| (5) 借入期間          | 5年                        |
| (6) 借入金利          | 基準金利＋スプレッド                |
| (7) 担保提供資産又は保証の内容 | 当社および株式会社フリークアウトによる連帯保証債務 |
| (8) 財務制限条項        |                           |

- ① 平成31年9月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における当社の連結ベースでの経常利益及び当期利益がいずれも、2期連続赤字とならないこと。また、平成31年12月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における株式会社FOPWの連結ベースでの経常利益及び当期利益がいずれも、2期連続赤字とならないこと。
- ② 平成31年9月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における当社の連結ベースの貸借対照表上の純資産勘定を、前本決算期における当社の連結ベースの貸借対照表上の純資産勘定の数値の75%以上の数値とすること。平成31年12月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における株式会社FOPWの連結ベースの貸借対照表上の純資産勘定を、それぞれ前本決算期における株式会社FOPWの連結ベースの貸借対照表上の純資産勘定の数値の75%以上の数値とすること。
- ③ 平成31年12月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期（直近12ヶ月）における株式会社FOPWの連結ベースのグロス・レバレッジ・レシオ（注1）を、各決算期末に2.30～3.65以下に維持すること。
- ④ 平成31年9月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期（直近12ヶ月）における株式会社FOPWの連結ベースのデット・サービス・カバレッジ・レシオ（注2）を1.05以上に維持すること。

(注1) グロス・レバレッジ・レシオ : 有利子負債残高/EBITDA

(注2) デット・サービス・カバレッジ・レシオ : フリー・キャッシュフロー/デット・サービス（本貸付の元本約定返済額+本貸付の支払利息）

4. 連結子会社の取得による企業結合（株式会社adGeek 及びThe Studio by Ctrlshift Pte. Ltd.）

平成30年12月17日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社adGeekは平成31年1月7日に、The Studio by Ctrlshift Pte. Ltd.（以下、「Studio CS社」という。）の一部株式を取得して子会社化しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 The Studio by Ctrlshift Pte.Ltd.

事業の内容 デジタルマーケティング事業

② 企業結合を行った主な理由

Studio CS社は、シンガポールを中心として東南アジアの幅広いエリアにおいて、インターネット広告代理店事業を運営しております。この度当社では、株式会社adGeekを通じて、Studio CS社を当社グループに迎え入れることで、Studio CS社の東南アジアにおける人脈、ネットワークを活かし、アジア主要エリアでのインターネット広告代理店事業をさらに強化することが、グローバルでの競争力向上によるグループ企業価値の向上に資すると判断し、同社の連結子会社化を決定いたしました。

③ 企業結合日

平成31年1月7日（株式取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金及び貸付金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

70%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社adGeekが現金及び貸付金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	222百万円
	貸付金	83百万円
取得原価		305百万円

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価額調整等により最終的な取得原価は上記と異なる可能性があります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 10百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。